

# 第1章 イスラーム主義にどう対抗するのか

白石 隆

## 1. なにが問題なのか - イスラーム主義とイスラーム復興

本報告書は「開発と社会的安定 - アジアのイスラームを念頭において」研究会の報告ということになっている。しかし、このタイトルは、研究会の趣旨を示すものとしてはきわめて婉曲でわかりにくい。したがって、ここでまずこの研究会の趣旨を単刀直入に述べておけば、その目的は、2001年9月11日の同時テロ事件以降、だれの目にも明らかとなったイスラーム主義集団の脅威にどう対抗し、その脅威をどう封じ込めるか、これについて日本になにができるか、これを特にパキスタン、フィリピン、インドネシア、マレーシアに即して考察することにある。

まずは「イスラーム主義」とはなにか、イスラーム主義と「イスラーム復興」はどう違うのか、なぜイスラーム主義は脅威なのか、また脅威とはどういうことか、から考えよう。「イスラーム主義」と「イスラーム復興」については、大塚和夫氏の好著『イスラーム的 - 世界化時代の中で』に要領の良い説明がある。以下、これを援用しつつ、「イスラーム主義」と「イスラーム復興」は次のような現象をさすものと理解しよう（注1）。

さて「イスラーム主義」とは「近代化」の流れを十分に意識し、近代思想の影響をさまざまのかたちで受けながら、それでもあえてイスラームを「政治的」イデオロギーとして選択し、それにもとづく政治社会改革運動を行なおうとするムスリムの思想であり行動である。その目的は、戦術、戦略に違いはあっても、結局のところ、シャリーア（イスラーム法）によって統治されるイスラーム国家の実現にある。イスラーム世界においては、一般に、ウラマー（イスラームの法学、神学などを修めた学者）、スーフィー（修行を通じて神に近付こうと努めている「神秘主義者」で今日ではさまざまの教団に組織されている）といった人たちが宗教的指導者として権威をもつ。しかし、イスラーム主義者はしばしばそういった宗教指導者の権威と正統性を認めない。イスラーム主義者のそうした判断の理論的根拠の一つに「タクフィール」（不信仰者宣告）の概念がある。この概念によれば、たとえ一見したところ、政治指導者あるいは宗教指導者であっても、ムスリムと自称している者の中には実質的に不信仰者（カーフィル）をして振る舞っている者がおり、そうした「内なる敵」の物理的排除はイスラーム国家建設をめざす「真の」ムスリムの当然の義務ということになる。この意味でイスラーム主義は原理的に体制の革命的変革を志向する。

ただし、イスラーム主義は、イスラーム国家建設を目的とするといっても、かつての伝統的イ

スラーム王国の再建をめざすものではなく、また「近代化」それ自体を否定するものでもない。しかし、かれらは「世俗化」、つまり、宗教を個人の「内面的事象」に限定し、政治・社会の領域と無関係と見なす「政教分離」の思想を峻拒する。たとえばエジプトのムスリム同胞団の思想家、サイイド・クトゥブは、かれら同胞団を弾圧するナセル体制を「イスラーム的」ではないと断罪した。そしてかれは、欧米の資本主義、ソ連東欧の社会主義はもちろん、エジプトなど「名だけの」ムスリムによって統治される国家も「ジャーヒリーヤ」と呼んだ。「ジャーヒリーヤ」とは本来、イスラーム成立以前の多神教が支配的であったアラビアをさすことばであり、そうした「イスラーム以前」の社会を特徴付けるのは「主権を神以外のものに託し、その主権者を崇拜の対象とすることである。」このようなクトゥブの「主権在神」論にあっては、国民国家に存在論的根拠を提供する「国民主権」思想は完全に否定される。その意味で、イスラーム主義は、資本主義と並ぶ現代世界システムの基本的編成原理たる国民国家そのものの正統性を否定する革命的イデオロギーである。

近年、イスラーム主義がイスラーム世界において次第に力をもつようになったのは、ひとつには多くのムスリム諸国における国民国家建設の破綻のためであるが、またもうひとつには、この20-30年、世界各地のムスリムが次第に敬虔なムスリムになっていったためである。こうした一般民衆の日常生活に浸透したイスラーム化現象は一般に「イスラーム復興」と呼ばれる。しかし、イスラーム復興とイスラーム主義は違う。イスラーム主義は上にも述べた通り、イスラーム国家建設をめざす政治的イデオロギーである。これに対し、イスラーム復興とは、日常生活の中でイスラーム的と認識される象徴や行為が以前よりも顕在化し、ムスリムの生き方のさまざまな側面により大きな影響を及ぼすようになる現象を指す。したがって、イスラーム復興と捉えられる現象には、急進的なイスラーム主義運動、あるいは組織的な政治活動ばかりでなく、社会全体というより個人の救済のための宗教行為の強化といった現象もふくまれる。

このようなイスラーム復興の現象は、たとえば、ヴェール着用者の増加傾向によって示された。イスラーム世界では、エジプトでもマレーシアでもインドネシアでも、1980年代から1990年代にかけて、とりわけ都市の比較的若く高学歴の女性のなかで、ヒジャブなどを着用する者の数が著しく増加し、その中には急進的なイスラーム主義に同調する者もいれば、そういった運動に距離をおく人たちも少なくなかった。こうしたヴェール着用は、決して祖母や母の時代の慣習への単純な復帰ではなく、むしろ優れて現代的現象である。現代のムスリムは、異教徒の存在はもとより、ムスリムであっても自分たちとは異なった信仰をもつさまざまな人たちのいること、ムスリムにもさまざまな人のあることを知っている。そういった人たちとの対照を通して自分や周囲の人たちの信仰を反省的に再認識する、そのようにして自分（たち）の信仰から少し距離をとり、これを反省的思考の対象とする（オブジェクト化）、そうした手続きの結果として「イスラーム的」なものを自覚的に選び取る、それがイスラーム復興現象の基底にある。

ではこうした人たちの考える「正しい」イスラームとはどのようなものか。これには個人、集団、運動、団体によってさまざまにニュアンスの違いがある。しかし、一般的に言えば、そのモデルは「初期イスラーム」の時代、アラビア語でいう「サラフ」(先祖、先達)の生き方、さらにかれらによって築かれたムスリム共同体である。かれらは、サラフの時代には後世に添加された聖者信仰などの逸脱的要素(ビドア)はまったくなく、シャリーアによって統治された真のムスリム社会が実現されていた、と考える。そのようなモデル的生き方、モデル的社会実現の方法、戦略はもちろんさまざまであり、クーデタによって理想的イスラーム社会を一挙に実現しようとするイスラーム主義集団もあれば、もっと穏健な運動によってその実現をめざす改革主義団体もあり、また社会全体よりも自己の救済を優先させる立場の「敬虔なムスリム」もいる。

このようにイスラーム復興現象の基本には「内在的批判」「内部改革」がある。こういった人たちは、既存のイスラームのあり方を「誤り」とはいわないまでも「不純なもの」と見なし、より完全かつ真正なイスラームのあり方を共同体のレベル、あるいは個人のレベルで実現しようとする。そしてここで重要なことは、こうした志向が常に、「真のムスリム」として生きるとはどのようなことか、という実存的問題に関わることである。イスラーム主義者はこの問題を「真のムスリム」として生きるとはイスラーム国家建設に挺身することであると理解する。(別の言い方をすれば、イスラーム主義にとってイスラーム国家建設のために生きることはジハードであり、それに殉ずる者は殉教者となる。)たとえばかつてインドネシア、中部ジャワの古都、スラカルタにハジ・ミスバッハという人物がいた。この人物は、真のムスリムは真の共産主義者でなければならない、と説いた。なぜか。その鍵はfitnahという概念にあった。かれによれば、fitnahとはサタンの誘惑であり、これは神がサタンにムスリムの信仰を試させているということだった。では現代においてサタンとはなにか。それは資本主義である。サタンは資本に身をやつし、その誘惑によってムスリムの信仰を試している。ムスリムは自分が真のムスリムであることを証するには資本主義と戦わなければならない。それがジハードである。これがハジ・ミスバッハの基本的主張だった(注2)。

ハジ・ミスバッハは1920年代、共産主義が「新しい世界」を約束するとまだ多くの人たちが信じていた時代にイスラーム主義を説いた。かれがイスラーム主義と共産主義を等置したのはそのためだった。しかし、ここで重要なことは、ハジ・ミスバッハの主張に見るようなイスラーム主義とイスラーム復興に共通する実存的契機である。イスラーム主義は「政教分離」を峻拒し、シャリーアによって秩序付けられ真正のムスリム統治者に指導される「政教一元」的なイスラームのウンマ(共同体=国家)の実現を目的とする。イスラーム主義は国民国家システムを否定し、現代世界システムそのものを脅かす。しかし、そうしたイスラーム主義者の周りには、たとえ政治的にはかれらと違う立場をとっていても、やはり同じように真のムスリムとして生きようとする多くの敬虔なムスリムがおり、そうした人たちはイスラーム復興の世界的なうねりのなかでま

すます増加している。ではイスラーム主義の脅威にどう対抗すればよいのか。パキスタン、フィリピン、インドネシア、マレーシアにおいて、イスラーム主義はどのようなかたちで現象化しているのか。イスラーム主義はどれほどの脅威なのか。またなぜ国によって脅威であるところもあれば、脅威でないところもあるのか。

## 2 . パキスタン

まずパキスタンから考えよう。

パキスタンはいまきわめて深刻な政治社会経済危機にある。それは現象的に見れば、武器の拡散、イスラーム主義武装集団の簇生、麻薬の蔓延、経済危機、大地主・大ブルジョワの「領主化」、国家の正統性危機などに示される通りである。ではどうしてこういうことになったのか（注3）。

これを考える上で注意すべきことは、パキスタンの政治におけるインドの圧倒的重要性である。パキスタンは1947年の建国以来、三度にわたってインドと戦い、三度にわたって敗北した。その結果、パキスタンは東パキスタン（バングラデシュ）を失い、いまでもカシミールにおいてインドと対峙している（注4）。これがパキスタンの国家建設、経済開発にひじょうな負担となった。パキスタンは1947年、英領インドの土地の23パーセント、人口の18パーセント、GDPの7パーセントを継承して成立した。これは1970年代に失った東パキスタンをふくめての数字である。これでは、人口においても、経済力においても、軍事力においても、パキスタンがインドに対抗できるはずがない。たとえばパキスタンは、1990年代、予算の30パーセント以上を国防に投入した。（また2000年度、2001年度の連邦予算においては、国防予算は経常予算のそれぞれ19・1パーセント、17・5パーセントを占めた。）しかし、それでもパキスタンの国防予算はGDP（610億ドル）の5パーセントで30・5億ドル、兵力55万人、これに対してインドの国防予算はGDP（4690億ドル）の2パーセントで93・8億ドル、兵力は110万人だった。

ではこうしたインドとの圧倒的な戦略的不均衡にどう対処すればよいのか。1980年代、ジアー・ウル・ハク政権は、この問いに対する答えとして、「上からの」イスラーム化政策、アメリカとの同盟、そしてアフガニスタンにおけるムジャヒディン支援を選択した。ジアーは1977年、政治経済社会危機のさなか、クーデタによってブットー政権を転覆して国権を掌握した。このときジアーは二つの戦略的決定を行なった。そのひとつは「上からの」イスラーム化政策だった。パキスタン国軍は1971年、第三次インド・パキスタン戦争で惨澹たる敗北を喫し、東パキスタンを失って、その威信を喪失した。国軍内部に支持基盤をもたないブットーが政権を掌握し、国軍高級将校の粛正によって1977年までともかくも国軍を掌握できたのはこのためだった。しかし、ブットーの社会主義と人民主義はパキスタンに政治経済社会危機をもたらして破綻した。ではパキスタン国家をいかに意味付け、それによって新政権を正当化するか。「上からの」イスラーム化

政策はこれに対するジアーの回答だった。シャリーア（イスラーム法）を導入して、イスラームをパキスタン国家の正統性原理の基礎にすえる、そしてこれによって政権を正当化する、これがジアーの「上からの」イスラーム化政策の趣旨だった。

もうひとつ、ジアーの行なった戦略的決定はアメリカとの同盟だった。1970年代末、アフガニスタンでは、ソ連の全面的支援を受けて社会主義政権が成立した。これを放置すれば、インドによるパキスタンの戦略的包囲strategic encirclementが成立しかねない。アフガニスタンのイスラーム主義勢力を支援してこれを阻止する、そしてできるならばここに新パキスタン政権を樹立して戦略的深度strategic depthを達成する、これが、「アフガニスタンにソ連のベトナムに」というアメリカの戦略と合致した。こうしてジアーは、かつてパキスタンの核開発によって悪化した対米関係を修復、アメリカとサウジアラビアの資金援助を得てアフガニスタンにおけるムジャヒディンの軍事訓練、武器供与、兵站支援を実施して、この地域におけるアメリカの前線国家frontline stateとなった。

1980年代にはこうしてアメリカを中心とするパキスタン支援体制が成立した。援助資金の継続的流入によってパキスタン経済は大いに活況と呈した。また国防費はこの時代、経常予算の35-40パーセント（GDPの6パーセント）を占め、軍人は多くの公社、公団の理事長、会長に就任、退役軍人の福利厚生施設として設立されたファージ財団は紡績工場、穀類加工工場、農場、畜産場、製糖工場、タバコ工場などを有する一大ビジネス・グループに成長した。

しかし、アメリカとの同盟体制は、ジアーの死（1988年）、ソ連軍のアフガニスタンからの撤退（1989年）、冷戦の終焉にともなうアメリカの対パキスタン援助停止によって終わりを告げた。パキスタンはこれによってたちまち深刻な危機に陥った。そのひとつはインドにどう対抗するかという問題である。1990年代、パキスタンの実質経済成長率は1.5パーセント（名目経済成長率4パーセント、人口成長率2.5パーセント）、一方、インドの経済成長率は5.6パーセントに達した。これではインドに対抗できない。ではどうするか。核開発がそのひとつの答えとなった。核によって通常兵力では対抗できないインド軍を抑止する、というのがそこでの考え方だった。

もうひとつは補助兵力としてのゲリラの動員だった。それは集中的にカシミール問題に現れた。1990年代、インドはカシミールに40万の兵力を維持した。パキスタンにはとてもこれに対抗できるだけの動員能力はない。その代わりにパキスタン国軍はゲリラを補助兵力としてカシミールに投入した。こうして1990年代に入るとカシミール解放組織による武装闘争が激化し、パキスタンからインドへ武装勢力が侵入して破壊活動を行ない再びパキスタンに戻るという「越境テロ」が大きな問題となっていった。またこの時期からそれまでアフガニスタンで対ソ戦を戦っていたムジャヒディンがカシミールに入り、パキスタン政府あるいはパキスタンのイスラーム主義団体ジャマア・アテ・イスラーミー（JI）の組織的支援下にゲリラ活動を行なうようになった。その結果、それ以前にはなかった自爆テロがカシミールで頻発するようになり、またパキスタン人とアラブ

人の武装勢力がカシミール解放闘争を「ジハード」と称するようになった（注5）。

さらにまたパキスタンは、アフガニスタンにおいて、戦略的depth達成を目的にISI（Inter-Service Intelligence Directorate、国軍情報局）によるイスラーム主義勢力、特にタリバーン支持を継続した。この結果、タリバーンがアフガニスタンにおいて政権を掌握すると、パキスタンのイスラーム主義勢力はアフガニスタンに聖域を確保し、さらにまたパキスタン国内でも、サウジアラビア、湾岸諸国からの資金援助もあって、イスラーム主義勢力のマドラサを拠点として、勢力を拡大していった。

こうして1990年代には、アフガニスタン・パキスタン国境に300万人を超える難民が流入し、麻薬が蔓延し、武器が流通し、世界各地から集まったイスラーム主義のムジャヒディンがアフガニスタンとパキスタンを自由に往来し、カシミールで「聖戦」の名の下にゲリラ活動を行ない、パキスタン国内のマドラサを拠点に勢力を拡大した。そしてその一方では、アメリカとの同盟の終焉とともに、援助資金の流入は停止し、パキスタン国家の財政破綻、パキスタン経済の停滞をもたらした。政府は公教育、公共投資といった基本的社会サービスすら提供できず、ましてISIの関与する麻薬の生産と密輸、イスラーム主義勢力の勢力拡大をコントロールする意志と力などまったくない有り様となった。こうしてパキスタンでは1990年代に至り、国家の破綻、nation-buildingの失敗が明らかとなった。イスラーム主義勢力の拡大をもたらしたパキスタンの危機の根底にはこのようなパキスタン国家に対する絶望がある。しかし、これだけがパキスタン国家の破綻、nation-buildingの失敗によっておこっていることではない。もうひとつ、それ以上に広範におこっていることは、パキスタン・エリートの「封建化」「領主化」である。パキスタン経済においては農業部門が国民総生産の30パーセント近くを占め、農村部に居住する人口は全体の4分の3、農業部門の労働人口は全労働人口の50パーセントを超える。大土地所有者はこの農業部門を支配し、「領主」として、みずからの実力によって、また行政機構、警察、司法機構に影響力を行使することによって「部族」、「大家族」、「宗教教団」などの利益を守ってきた。しかし、1990年代には、大地主ばかりでなく、都市の大ブルジョワまでもが「領主化」するようになった。国家が破綻し、社会秩序が崩壊して、だれも法の支配を信用しなくなれば、そこで頼ることのできるのは「血」の繋がりだけだからである。

このようにパキスタンの危機の基本には国家の破綻とnation-buildingの失敗がある。これは総選挙、国民投票といった憲法上の手続きによって解決できるような問題ではない。問われているのはパキスタンのガヴァナンスのシステムそのものだからである。しかし、このことは、パキスタンにおいて、近い将来、イスラーム主義が勝利するだろうということではもちろんない。選挙におけるイスラーム主義政党の得票率は6パーセント以下、しかもイスラーム主義勢力はエスニシティ、出身地域、教義などによってさまざまに分裂している。たとえば、JUI（Jamiat-ul-Ulema-e-Islam）はパシュトゥン人の勢力であり、JI（Jamaat-e-Islami）はパンジャブ人とモハーシルの勢力である。また9

月11日事件以降、パキスタンのムシャラフ政権はアメリカとの同盟を選択してイスラーム化政策、イスラーム主義勢力支援政策を放棄し、ISIを肅正して、ラシュカレ・タイバ、ジャイシェ・ムハンマドなどパキスタンに本拠をおく五つのイスラーム主義武装組織の禁止を決定した。これがどれほど有効であるかはともかく、イスラーム主義勢力がかつてほどには自由に活動できなくなったことは確かだろう（注6）。

しかし、これは、ムシャラフ政権の下でイスラーム主義勢力が大きく力を失うだろうということではない。1980年代以降、イスラーム主義団体には、サウジアラビア、湾岸諸国をはじめ、外から多額の資金が提供されてきた。たとえば、アラブ人、パキスタン人をまきこんだカシミール闘争の資金は、銀行口座に直接振り込まれる匿名の寄付、インターネットによる資金調達などが多いといわれる。こうした資金はムジャヒディンの給与、留守宅への生活援助、シャヒード（殉教者）への補償などに使われている。イスラーム主義団体の勢力拡大においてこうした資金は決定的な重要性をもっている。たとえばかつて1990年代には、武装組織に参加する兵士は、軍事訓練に参加すれば5000ルピーといったかたちで給与を与えられ、これを目当てに訓練に参加する者も少なくなかった。

同じことはマドラサについても言える。マドラサの資金はかつてはザカット（喜捨）によるところが大きかった。しかし、現在では、マドラサのもっとも重要な資金源は国内外のパキスタン人実業家、サウジアラビア、イラン、湾岸諸国の民間または政府系NGOであるといわれる。マドラサによっては、こうした潤沢な資金援助を受けて、校費を徴集しないどころか、無料で衣食を提供するところもあるといわれ、そのため特に貧しい人たちにはマドラサに子供をやるところが多いという。2000年現在、パキスタンのマドラサはおよそ四-五万、政府登録のマドラサはわずかに4350校、イスラーム主義系マドラサは全体の10-15パーセントと推定されている。

ではこれからどうなりそうか。パキスタンの政治経済社会危機が国家の破綻、nation-buildingの失敗に根ざすものであるとすれば、そうした危機の克服にはパキスタンの政治システムの全面的改革が必要だろう。しかし、現政権にそうしたgovernance reformの意志はなく、国軍、官僚、大地主、大ブルジョワジーなどがそれぞれに失うものをもっている現状ではそうした改革が行なわれる可能性はほとんどゼロに近い。一方、イスラーム主義勢力にもそういう力はない。とすれば、もっとも可能性のあるのは、いまのような政治経済社会危機の持続ということになるだろう。

### 3. フィリピン

ではフィリピンはどうか（注7）。フィリピンのムスリムはおよそ300万人、カトリックの国の圧倒的少数派であり、フィリピンにおけるイスラーム主義の歴史はムスリムの多くが居住する南部フィリピンにおけるモロ・ナショナリズムの歴史と分かち難く結びついている。

「モロ」は、スペイン時代、マニラを拠点とするスペイン人が、ミンダナオ（コタバト中心）、スルー諸島（ホロ中心）、さらにはブルネイ、マルク（テルナテ中心）のイスラーム勢力を「モロ（ムーア）」と呼んだことにはじまる。「モロ」はスペイン時代には独立を維持し、かれらがマニラの「フィリピン」国家の支配下におかれようになったのはアメリカ時代のことだった。アメリカ時代、マニラの中央政府は「フィリピン」南部を一括して軍政下に置き、イスラーム教徒の抵抗を実力で抑え込んだ。しかし、その一方で、アメリカ人は「モロ」についてはスペイン人の見方を継承し、南部フィリピンを「モロの土地」と呼んだ。ただし、このことは、この地にすむムスリムがこの時代、自分たちを「モロ」と考えたということではない。「モロ」はかつてもいまもきわめて多様であり、言語的に見ても、ミンダナオ島ラナオ湖畔のマラナオ人、ブラギ川流域のマギンダナオ人、スルー諸島のタウスグ人、サマル人など、10以上の集団（民族）に分かれている。

こうした事情はフィリピン独立のあとまで続いた。1950年代、南部フィリピンのイスラーム教徒は中央政府あるいはキリスト教徒のフィリピン人が自分たちを「モロ」と呼ぶことを嫌い、みずからを「ムスリム」あるいは「ムスリム・フィリピノ」と自称した。ところがこれが1960年代を境に大きく変化する。

これはひとつには移民の流入のためだった。第二次大戦後、フィリピン北部、ルソンからフィリピン南部、ミンダナオへの移民が中央政府の政策として本格的にはじまった。政府は農村の人口過剰を「解決」するために、さらには中部ルソンを中心とするフィリピン共産党ゲリラの支持基盤を破壊するために、農民のミンダナオへの移住を奨励した。この結果、1948年から1960年にかけて、ラナオ、サンボアングではキリスト教徒人口が顕著に増加し、イスラーム教徒とキリスト教徒の人口比率に大きな変化がおこった。1903年当時、ミンダナオ人口の76パーセントはイスラーム教徒であった。ところが1975年にはこれが20パーセントにまで減少した。またミンダナオの豊かな耕地が移民に利用されるようになり、「北」の問題を解決しようとした移民政策がこんどは新たに「南」の問題を生み出すことになった。

もうひとつは政治システムの変容だった。1950年代、南部フィリピンの行政は中央政府直轄から地方自治へと移管され、1957年にはそれまで中央政府の任命だった知事が地元住民の選挙によって選ばれることになった。この当時、中央では国民党と自由党の二大政党が交代で政権を担当した。かたちの上ではこれと同じシステムが南部に移植された。しかし、南部では、北からの移民の流入によって選挙権者の構成が大きく変化し、これが一方で伝統的ムスリム・エリートの社会的支持基盤を脅かすとともに、また一方ではイスラーム教徒とキリスト教徒の対立を激化させた。

「モロ」の民族化、さらには「モロ」国民国家建設を訴える「モロ」の国民的プロジェクトはこうしたなかではじまった。その経緯は次のようなものだった。1960年代、ミンダナオのコタバ



ト州ではすでにキリスト教徒がイスラーム教徒を数の上で凌駕するようになっていた。ここではバガロンガンの伝統的エリート、マタラムのウドトッグが長年にわたって州知事を務めてきたが、選挙では知事選に勝てないということで、1967年、知事引退を声明し、ついで翌年、「ムスリム独立運動」を開始してイスラーム共和国建設を訴えた。またこの頃からミンダナオにおけるフロンティアの消滅とともに土地をめぐるイスラーム教徒とキリスト教徒の暴力的衝突が頻発し、移民（キリスト教徒）とイスラーム教徒は各地で武装組織を組織して争うようになった。

ちょうどこの頃、まったくの歴史的偶然から、フィリピンに新しいムスリム指導者が登場した。これはひとつには中東留学を経験した人たちのなかから現れた。1950年代半ばから1960年代にかけて、フィリピン・ムスリム協会を窓口として、エジプト政府の援助を受けて多くのムスリム青年がアル・アズハル大学ほかの教育機関に留学した。こうした留学生が1960年代後半以降、相次いで帰国した。かれらはそれまでのウスタズよりもはるかにイスラーム法学、神学などに通じており、なかには故郷でマドラサを設立し、先生となる者も少なくなかった。こうして南部フィリピンでは1960 - 70年代、次々とマドラサが設立され、そこでは中東直輸入のカリキュラムによってイスラーム教育が行なわれ、そうした宗教指導者のなかから政治活動に入っていく者が現れた。もうひとつは、折からのベトナム戦争を背景としてマニラで昂揚した学生運動の洗礼を受けたマニラ在住のムスリム学生、若手知識人の中から登場した「モロ」・ナショナリストだった。

「モロ」の独立を訴える「モロ民族解放戦線（MNLF）」とその武装勢力「モロ人民軍」は1971年、こうした人たちによって結成された。このとき「フィリピン国民＝キリスト教徒＝フィリピノ」を「他者」として「ムスリム・フィリピノ＝南部フィリピンのイスラーム教徒＝モロ国民」が誕生した。MNLF機関紙『マハルディカ（独立）』はこれを第一号において次のように述べる。

「今このときから [我々は、我々が] タウスグ人、サマル人、ヤカン人、スバノン人、カラガン人、マギンダナオ人、マラナオ人あるいはバジャオ人であるという事実を強調しないようにしよう。[我々はすべて] ただモロ人である。[また] たとえ [ムスリム以外の] 異教徒であってもモロ国民の故郷に長いこと住み慣れ、モロ国民革命に好意・共感を覚える人々は、国民の帰属の趣旨からしてモロ人である。」(注8)

MNLFは結成以降、急速にその勢力を拡大した。これはひとつにはマルコスの戒厳令のためだった。MNLFはマタラムのウドトッグのような伝統的政治家から権力を奪取し、伝統的エリートの支配によって分断されている南部フィリピンのイスラーム教徒の糾合を訴えた。マルコスの戒厳令がこれに貢献した。マルコスが戒厳令を布告して議会を解散し、政治の舞台が選挙と議会からむきだしの暴力へと転換すると、伝統的政治家はその活動の舞台を失ったからである。こうして戒厳令下、ミンダナオにおけるイスラーム教徒とキリスト教徒の武装集団の衝突、一般住民に対する攻撃は、MNLFと中央政府の衝突へと変容した。MNLFはそのなかで勢力を拡大し、

さまざまなイスラーム教徒武装勢力を指揮下に組み込んで、一部地域を「解放区」として支配した。

もうひとつ、MNLFがその勢力を拡大した理由は、指導者ヌル・ミスアリが外国勢力と接触をもち、物的・資金的支援を受けたことだった。MNLFの中枢はリビアの首都トリポリを基地とし、マレーシア領のサバが南部フィリピンへの平站基地となった。また南部フィリピンにおける武力衝突が激化した1972年以降には多くの難民がサバに流入した。

こうしてマルコスとしても1974年にはMNLFを交渉相手と認めることをよぎなくされた。ところがこれがMNLFの分裂をもたらした。MNLFは南部フィリピンのイスラーム教徒勢力の集合体であり、そのなかにはMNLFはタウスグ人、サマ人、マギンダナオ人の連合ではないかという反発があった。この「民族」対立が和平交渉を契機として表面化した。また政府はこのとき南部フィリピンのイスラーム教徒人口の多い13州で自治化の意思を問う住民投票を行った。しかし、このときまでに、南部フィリピンの多くの州では移民の流入のため「モロ」は少数派となっており、1970年代、イスラーム教徒がなお多数を占めた州は五州にすぎなかった。こうして自治化は住民投票で否決された。そしてこれによって「モロ」の国民的プロジェクトの破綻が明らかとなった。

これがMNLFのさらなる分裂、イスラーム主義勢力の登場をもたらした。ヌル・ミスアリ指導下のMNLFは1996年、フィリピン政府と和平合意に署名し、みずからはムスリム・ミンダナオ自治地域長官に就任した。MNLFはこれによって武装闘争を放棄し、フィリピン共和国の枠内での自治を受け入れた。しかし、モロ・イスラーム解放戦線（Moro Islamic Liberation Front, MILF）とアブ・サヤフ（Abu Sayyaf）はこれに同意せず、ミスアリ主導の自治の恩恵に与れなかった人たちの不満、さらには武装闘争の継続そのものに利益をもつ人たちの支持を得て、急進的ムスリムのあいだでその勢力を拡大していった。

このうちMILFは中東で教育を受けたウスタツ、ウラマーを中心とする集団で、その名称の通り、イスラーム国家建設をその目的とする。MILFの支配地域においては、MILFは出稼ぎ者の送金、ザカット（喜捨）を資金源としてイスラーム学校教育を行ない、イスラーム法廷によってシャリーアを執行しているという。マニラの中央政府とMILFの和平交渉はラモス時代に開始、エストラダ政権の下でも継続されていたが、2000年3月、北ラナオ州カウスワガン町におけるMILFの役場占拠事件をきっかけとして和平交渉が破綻し、政府軍とMILFのあいだで激しい戦闘が行なわれ、ミンダナオの南北ラナオ州、マギンダナオ州、北コタバト州を中心として数十万人の難民が出ることになった。マニラの中央政府とMILFの和平交渉は2001年1月、アロヨ大統領の就任直後に再開され、2001年6月にはリビアのトリポリで停戦合意が成立した。

一方、アブ・サヤフはジハードによるイスラーム国家建設を訴える。その主力は、パキスタンのペシャワルの北、ダワル・アル・ジハードの「大学」で、アフガン人イスラーム学者アブドル

・ラスル・サヤフ教授の指導下、ISIの軍事訓練を受けたアブバクル・ジャンジャラニほかのフィリピン人、さらにはその戦友であるアラブ人を中心として結成され、当初はMNLFの分裂を策するフィリピン国軍の支援でその勢力を拡大した。ただし、アブ・サヤフが国際的に脚光を浴びるようになったのは近年のことで、2000年3月、バシラン島でアブ・サヤフがカトリック司祭、教師ほか、50人以上の住民を人質にとる事件がおこり、さらに同年4月にはアブ・サヤフのホ口島を拠点とするグループがマレーシア、サバ州沖のシパダン島から外国人観光客をふくむ21人を拉致する事件がおこった頃からである。特に外国人観光客拉致事件では、アブ・サヤフは、多額の身代金を獲得し、これによって武器、高速艇を購入、軍事力を強化した。また9月11日事件以降には、アブ・サヤフはウサマ・ビン・ラーデンのアル・カイダとの繋がりからアメリカの「テロに対する戦争」のターゲットになり、現在、アメリカ軍事顧問団の協力を得て、中央政府がバシランを中心にアブ・サヤフに対する軍事作戦を遂行している。

このようにフィリピンのイスラーム主義勢力はフィリピン・ムスリムのあいだにおいても圧倒的少数派であり、1990年代、MILF、アブ・サヤフがフィリピン南部で勢力を拡大したのは、ひとつにはこの地域へのキリスト教徒移民の流入によってフロンティアが消滅し、伝統的な政治システムがムスリムとキリスト教徒の利害（特に土地をめぐる対立）を調停できなかったからであり、またひとつには、それに代わる選択肢として提示されたMNLFの「モロ」国民プロジェクトが破綻したからである。アブ・サヤフが「ジハード」によるイスラーム国家建設を訴え、イスラーム国家建設の実現可能性以上に、そうした政治的行為の実存的意味を強調していることはその意味で実に示唆的である。

しかもフィリピンでは、パキスタンのほとんど絶望的な状況と比較して、すでに新しい政治システム構築の模索がはじまっている。よく指摘されるように、フィリピンの政治システムは、パキスタン、インドネシアなどと比較して、はるかに権力分散的なシステムであり、そうした政治システムの特性にまさに呼応するように地方で新しい動きがおこっている。たとえば、川島緑氏の報告するところでは、2000年、MILFに対するエストラダの軍事対決路線への反対運動が、南ラナオ州の州都マラウィ市を中心として昂揚したという。南ラナオ州の人口の圧倒的多数はムスリムであり、マラウィ市には多くのマドラサがあり、この地域におけるイスラーム教育の中心地となっている。

このマラウィ市で2000年、エストラダの軍事対決路線反対の急先鋒となったのは南ラナオ州知事のムティランであり、かれの指導するオンピア党だった。オンピア党は1986年、中東に留学したマラナオ人ウラマーが中心となって結成されたイスラーム改革主義政党で、「オンピア」はマラナオ語で「よい方向へ変化する」との意味であるという。またムティランはかつてエジプトとリビアに留学したウラマーで、結党以来、オンピア党の党首を務め、その指導下、オンピア党は既成ムスリム政治家の道徳的墮落と腐敗を批判、議会民主政治への参加、イスラーム的価値規

範にもとづく社会建設することを目的として活動した。こうしてオンピア党はマドラサの学生、ウラマーなどを中心とする敬虔なイスラーム教徒のあいだで勢力を拡大し、ムティランは1989年、マラウィ市長、1992年には南ラナオ州知事に選出され、2001年まで三期にわたって知事を務めている。さらにまたフィリピン・ムスリムのあいだでは、マドラサにおいて公教育を取り入れることがback to back、つまり、イスラームと「世俗」の「両面」を取り入れた教育ということで提唱されている。こうした動きはイスラーム復興のうねりのなかで、イスラーム主義のイスラーム国家建設というプロジェクトに代えてフィリピン共和国の枠内でムスリムの地位を少しでも改善していくという穏健な動きのあることを示している。そうした穏健な改革主義運動の広がり、これこそフィリピンにおけるイスラーム主義を封じ込めることになるだろう。

#### 4．インドネシア

ではインドネシアはどうか(注9)。9月11日事件以降、インドネシアのイスラーム主義勢力は国際的にもさまざまに注目されるようになっていく。これはひとつには、インドネシアのイスラーム主義勢力がつい先頃まで考えられていた以上に広範な影響力をもっていることが明らかとなったからである。たとえばイスラーム主義政党(開発統一党、月星党、正義党、その他のイスラーム主義諸派)は現在、国会の五分の一の議席を占めている。またアメリカのアフガニスタン空爆開始以降、FPI(Fron Pembela Islam、イスラーム防衛戦線)、GPI(Gerakan Pembela Islam、イスラーム防衛運動)といった名称の団体がジャカルタのアメリカ大使館前などで騒々しいデモを行ない、一方、正義党は数万の党員を動員して、インドネシア人がかつての共産党を想起するような整然たる抗議運動を行なった。さらにまたインドネシアには情報庁長官の説明によれば、かつて義勇兵(ムジャヒディン)としてアフガニスタンに行ったことのある者が1200人いるといわれ、そうした人たちのなかにはマレーシア、シンガポールのムジャヒディン・グループ、さらにはフィリピンのアブ・サヤフと繋がりのある者もいれば、ラシュカル・ジハード(「聖戦軍団」)のようなイスラーム主義武装集団を結成して、旧勢力の支援を受けてマルク、中部スラウェシのポソの宗教紛争においてきわめて重要な役割をはたしている人たちもいる。ではどうしてこういうことになったのか。

インドネシアにおけるイスラーム主義の脅威がはじめて語られるようになったのは、1998年、スハルト体制崩壊の直後、スハルト体制末期にスハルトの女婿、ブラボウォ中將の庇護下に勢力を拡大したKISDI(イスラーム世界連帯インドネシア委員会)のような団体に潜んでいたイスラーム主義者が公然とイスラーム主義団体をつくりはじめたときだった。しかし、いまから振り返ってみれば、実際には、遅くとも1980年半ば頃からすでにイスラーム主義勢力登場の兆しはあった。

スハルト時代、イスラーム主義勢力は徹底的に警戒され弾圧された。そもそもスハルト体制下にあってはその成立（1966年）以来、1945年憲法とパンチャシラ国家五原則がインドネシア共和国の唯一正統なる原理とされ、イスラーム主義をはじめ、他のすべての主義は禁止された。また1983年にはパンチャシラをインドネシア共和国の唯一のイデオロギーとすることが「国権の最高機関」国民協議会で決定され、翌1984年には、イスラームを結党の原則とした開発統一党もパンチャシラを党の原則とすることに決定、形式的にもイスラーム政党たることをやめてしまった。こうした事情はイスラーム改革派の教育団体ムハマディア、イスラーム正統派の教育団体ナフダトゥール・ウラマー、その他のイスラーム社会教育団体、学生団体についても同じだった。

これに抵抗する人たちはもちろんいた。またそういう人たちのなかには「イスラーム」政党、イスラーム団体の「投降」に反発して、ムスリムの唯一の理想的国家体制はシャリーアにもとづくイスラーム国家であると主張するイスラーム主義者もいた。1984年から1985年にかけておこったタンジュン・プリオク暴動事件、スハルト大統領の政商リム・シューリョン（スドノ・サリム）所有のセントラル・アジア銀行爆破事件、ボロブドゥール爆破事件、ガルーダ航空機ハイジャック事件などはそうした小規模なイスラーム主義者グループによって実行されたものだった。

しかし、実は、この時期、こういった政治的展開の下で、インドネシアのムスリムのあいだには地殻変動ともいふべきイスラーム復興のうねりがおこっていた。それはひとつにはスハルト体制下における普通教育拡充の結果だった。スハルト体制成立当初、小学校就学率50パーセント以下、高校就学率にいたっては10パーセント以下であったものが、1987年には小学校就学率97パーセント、高校就学率47パーセントまで上昇した。つまり、一世代のうちに識字者の数が飛躍的に増大し、多くの人々が宗教書をふくめさまざまな出版物を読むようになった。こうして1970年代後半頃からイラク、イランの現代思想家の著作もふくめ、おそらく千点を超えるイスラーム関係の書籍がインドネシア語に翻訳され出版された。

もうひとつはエリートのあいだの変化だった。かつてオランダ時代、オランダ人はイスラームを「野蛮」とみなし、そのため洋式教育を受けた原住民知識人は、たとえムスリムであってもイスラームとはおよそ無縁な「世俗的」知識人のような顔をし、ましてイスラーム主義政党の活動家、政治家になることはきわめて稀であった。しかし、1980年代にはすでに、イスラーム主義を公然と提唱してインドネシアの国家イデオロギー、パンチャシラに異議を唱えるのであれば、敬虔なムスリムであることは賞賛されることではあっても恥じることはなくなった。そして実際、この頃には、大臣、国軍司令官などが金曜日の集団礼拝に際して説教するといったことはごくあたりまえのこととなった。またこの頃までには、敬虔なムスリムはもちろん、キアイ、ウラマーの子弟でも、大学を出て官僚、学者、技術者、実業家などになるということがごく一般的なこととなり、さらにその一方では、バンドゥン工科大学、ソロ（スラカルタ）の3月11日大学などにおいて、教師、学生が大学付設のモスクを中心として討論グループをつくり、イスラーム布

教活動（ダーワ）を行なうことがごく日常的なこととなった。

こうしたイスラーム復興のうねりがはっきりとした政治的意味をもつようになったのは、1990年、当時、科学技術担当国務大臣だったB.J. ハビビを議長としてインドネシア・イスラーム知識人協会（ICMI）が結成されたときだった。スハルト大統領は1988年、敬虔なカトリック教徒のベニー・ムルダニ国軍司令官を解任して以降、キリスト教徒を警戒し、敬虔なムスリムの軍人、官僚、政治家を登用して、イスラーム勢力の体制への取り込みを試みた。イスラーム知識人協会の結成は、スハルトのそうした政治的策動のひとつだった。しかし、それでも、これによって、それまで体制の敵として政治的言動を封じられてきた在野のイスラーム知識人に新たな政治的空間が開かれた。イスラーム主義勢力はここから現れてきた。イスラーム知識人協会の参加者がすべてイスラーム主義者だったというのではない。イスラーム知識人協会の設立によって敬虔なムスリムの政治活動の余地が拡大し、これを捉えてディン・シャムスディン、ファドリ・ゾンといったイスラーム主義者が、ハビビ、プラボウォなどイスラーム勢力の支持の上にポスト・スハルトの政権構想を描く実力者に取り入り、勢力を拡大していった。

こうして現在では、イスラーム主義者は、開発統一党、月星党、正義党などのイスラーム主義政党はもちろん、アミン・ライスの国民信託党においても抜き難い力をもつようになっている。またFPI、ラシュカル・ジハードなどの武闘派はマルク、ポソにおける「聖戦」、売春反対、賭博反対、ディスコ反対などを大義名分とした打ち壊しによってマス・メディアを騒がせている。しかし、こうした勢力が近い将来、政権を掌握する、あるいはインドネシア政治において無視できない勢力となるといった可能性はきわめて小さい。それはひとつには、ムハマディア、ナフダトゥール・ウラマーといったイスラーム社会教育団体、イスラーム学生連盟（HMI）ほかのイスラーム学生運動団体などがシャリーアの導入に反対し、イスラーム主義を拒否しているからであり、またナショナリズムを党是とする民主党闘争派、ゴルカル党などが国民多数の支持を得て国会でも過半数を占めているからである。

先にも見たように、パキスタンでは1970年代末以降、ジアー・ウル・ハクがシャリーアを導入し「上から」のイスラーム化政策によってパキスタンの「ムスリム」国家に具体的内容を与えようとした。それが失敗したいま、パキスタン国家は、その存在を意味付けるいかなる正統性根拠も失ってしまった。現実のイスラーム主義勢力が少数派で四分五裂にあるにもかかわらず、イスラーム主義がイデオロギー的に大きな意味をもつのはそのためである。これに比較すれば、インドネシアのイスラーム主義は、現実政治においても、イデオロギー的にも、それほど大きな脅威ではない。インドネシアにおいては、ナショナリズムが、いまなおインドネシア共和国の基本原則として広範に受け入れられており、またインドネシア人というアイデンティティはキリスト教徒であろうと、敬虔なムスリムであろうと、統計上のムスリムであろうと、きわめて広く共有されているからである。いまインドネシアにおいてイスラーム主義勢力が現実政治において大きな

意味をもつのはマルク、ボソのように宗教対立によって政治社会秩序が解体してしまったところであり、法の支配がともかくも維持され、国民の多くがインドネシア共和国国家の権威を受け入れているところでは、イスラーム主義は「うるさく」はあっても脅威ではない。

## 5 . マレーシア

こうした事情はマレーシアにおいてはインドネシア以上にはっきりしている。マレーシアにおける政治とイスラームのあり方はインドネシアとは違う。インドネシア国民のアイデンティティにとってイスラームは重要でない。敬虔なイスラーム教徒であろうと、統計上のイスラーム教徒であろうと、あるいはキリスト教徒であろうと、バリ・ヒンドゥ教徒であろうと、インドネシア人はインドネシア人だからである。したがって、政府としても、政府が「イスラーム的」であることをことさら示す必要はない。インドネシアにおいて共和国の国民的正統性が広く国民に受け入れられている限り、イスラーム主義がイデオロギー的に脅威とならないのはそのためである。マレーシアは違う。マレーシアでは、憲法の規定にもあるように、マレー人とは、マレー語をみずからの言語とし、マレー人の慣習を遵守し、イスラームをみずからの宗教とする者のことである。つまり、イスラームはマレー人のアイデンティティの重要な構成要素であり、政府としてもさまざまな政策的措置によって、政府が「イスラーム的」であり「マレー的」であることを示す必要がある。このことは、別の言い方をすれば、マレーシアにおいては、政府はそのイスラーム政策において、「綱渡り」をよぎなくされるということであり、これは1980-90年代、マハティールのイスラーム政策に如実に示されている。

1970-90年代、マレーシアにおいても、インドネシアと同様、学生、教員、公務員といったマレー人都市中産階級を中心にイスラーム復興のうねりがおこった。そのひとつがイスラーム社会団体、ダルル・アルカムの拡大だった。アルカムは1968年の設立、イスラームの教えに忠実な社会の実現をめざして国内に40以上の自給自足的なコミュニオンを設立し、中央、地方の公務員、法律家、医者、ビジネスマンなどのプロフェッショナルの参加をえて勢力を拡大、中東ほかの地域に15の海外拠点をもつほどになった。もうひとつはイスラーム系学生運動の昂揚で、1970年代には、マラヤ大学の学生をはじめとする都市部の青年がイスラーム青年運動ABIMを結成、マレー人の地位向上を目的としてその精神的基盤としてのイスラームの重要性を訴えた。

政府はこうしたイスラーム復興のうねりを止めようのないものとして受け入れ、穏健なイスラーム勢力の体制への取り込みを試みた。たとえば、政府は、1970-80年代にはアルカムを穏健勢力とみなして、与党UMNOの党員にアルカム参加を奨励し、その結果、アルカム支持者が急増、ついにはUMNOがしだいに支持を失いつつあるマレー人農村部においてもアルカムの浸透が目立つようになった。また1982年には、マハティールはABIMの中心的指導者のアンワル・イブラ

ヒムを閣僚なみのポストを用意してUMNOに引き込んだ。

その一方、政府は、イスラーム主義政治勢力に対しては、財政的締め付け、活動家の逮捕、政治的キャンペーンなどによって勢力切り崩しを試みた。そうした攻撃の最大のターゲットとなったのがマレーシア・イスラーム党PASだった。PASはイスラーム国家建設を標榜するイスラーム主義政党で、西マレーシア（マラヤ）北部の農村を拠点にUMNOの開発政策を批判し、選挙では常にUMNOの30-40パーセントの票を集めてきた。（なおPASは1999年の選挙では正義党、民主行動党とAlternative Frontを結成してマレー人中産階級の票を集めて躍進し、現在は西マレーシア北部のクランタン州、トレンガヌ州で州政府を掌握している。）また1990年代半ばには、政府はかつて穏健勢力として取り込みを試みたアルカムを非合法化し、その指導者を逮捕した。

さらにまた政府は、1980 - 90年代、中央においても地方（州）においても、イスラームの振興を公式政策に掲げ、穏健なイスラーム化政策によって敬虔なイスラーム教徒の体制内への取り込みを試み、開発予算をイスラームの教育・研究機関、伝導・巡礼支援機関、モスクなどの設置・運営に振り向けた。たとえば政府は1983年には政府資金を投入して利子を否定するイスラームの教義を踏まえたイスラーム銀行を設立した。また同年、イスラーム国立大学OICも設立された。これは1977年の第一回世界イスラーム教育会議の勧告を受けてマハティールが設立を決定したもので、その使用言語は英語とアラビア語、現在では、全学生約6000人のうち20パーセントが主としてイスラーム圏（インドネシア、ボスニア、タイ、中国、ロシア、バングラデシュ、アルバニア、アフガニスタン、スーダン、トルコ、イエメンなど）の出身者によって占められている。

こうしてみれば、マレーシアにおいて急進的イスラーム主義者が少数勢力にとどまっていることも十分理解できるだろう。イスラーム復興のうねりのなかで多くのマレー人はかつて以上に敬虔なムスリムとなっている。しかし、かれらは、自分たちが与党UMNOプミプトゥラ政策と経済開発政策の受益者であることをよくわかっている。またイスラーム主義政党としてはPASがあり、中央政府の締め付けにもかかわらず、クランタン、トレンガヌの二州で州政府を掌握、クランタン州ではシャリーアの導入もすでに実施されている。そしてもっとも重要なこととして、マレーシアではマレーシア国家の権威が広く受け入れられ、政治のルールが確立している。インドネシアでは、イスラーム主義勢力は、アジア通貨危機によってもたらされた政治経済社会危機のさなか、ある程度、勢力を拡大することができた。しかし、マレーシアでは1997-99年、そういったことは一切おこらなかった。そしてその代わりに、アンワル・イブラヒム副首相の解任、逮捕にともなって、マレー人都市中産階級がUMNOから離反し、1999年選挙でPASが躍進した。圧倒的多数のマレーシア人がマレーシアの政治のルールを受け入れているからである。

このことはマレーシアに急進的イスラーム主義者がいないということではもちろんない。周知の通り、マレーシアでは、すでに9月11日事件のまえからKMM（マレーシア・ムジャヒディン・グループ）の存在が摘発され、治安維持法の発動によってPAS党員をふくむムジャヒディンの



一斉逮捕が行なわれた。このグループは、一方ではウサマ・ビン・ラーデンのアル・カイダと、また一方ではかつて1980年代、インドネシアでイスラーム国家建設を訴えてテロ活動を行なったアブ・バカル・バアシルほかのコマンド・ジハード（聖戦司令部）のグループと繋がりとあると言われる。さらにまた9月11日事件以降には、PASがアメリカに対するジハードを宣言、これを契機にPASとアラブ世界のイスラーム同胞団、南アジアのJI、インドネシアの正義党などとの繋がりが指摘されるようになっている。しかし、マレーシアでは、イスラーム主義政党、ましてKMMのような急進的イスラーム主義集団が勢力を拡大する可能性はほとんどない。それはKMMの摘発以降、イスラーム主義に対するマレー人中産階級、華人の恐怖から1999年選挙で結成された正義党（アンワル・イブラヒム夫人を指導者とするマレー人中産階級の政党）、民主行動党（DAP、華人系政党）、PASより構成されたAlternative Frontが崩壊したことに見る通りである。

## 6．まとめ

これまで見てきたように、イスラーム主義者はどこにでも存在する。しかし、イスラーム主義勢力がどれほど力をもっているかは、国によって大いに違う。それにはさまざまな理由がある。しかし、そこでもっとも重要な要因は、nation-buildingの成否にある、といっていよう。nation-buildingにはさまざまな意味がある。しかし、その基本には、国家がごくあたりまえの正義を保障し、国民生活を営む上で最低限必要とされる基本的サービスを国民に提供することによって、国民が、いま現にここにある国家を「われわれ・・・国民」の国家であると受け入れることにある。パキスタンの危機はそうした意味でのnation-buildingの失敗に根ざしている。それが「破綻国家」failed stateの意味であり、パキスタンのように国家が破綻し、経済が崩壊し、法秩序が解体の危機にあるところでは、人は「国民」に代わる新しい国家・社会・経済編成の原理を求めるほかない。イスラーム主義は「血」（血縁原理）とともにそうした原理を提供する。その意味で、パキスタンにおける大地主、大ブルジョワジーの「封建化」「領主化」とイスラーム主義集団の勢力拡大、イスラーム主義マドラサの簇生は、同じ現象の別の側面にすぎない。

その対極にあるのがマレーシアである。ここではnation-buildingはこれまで概ね順調に進行してきた。マレーシアの人口はその55.5パーセントがマレー人を中心とするブミプットラ（土地の子）、34.1パーセントが華人、9.0パーセントがインド系からなる典型的な複合社会である。また歴史的には1945・46年のマレー人と華人の衝突、1969年の「人種暴動」に見るように、マレー人、華人、インド人の民族平和ethnic peaceをいかに維持するかがマレーシア政治経済システムの編成と運営において最大の課題となった。UMNO指導下のマレーシア政府はこの課題の達成にそれなりに成功した。この30年、マレーシアで一度も「人種暴動」のおこっていないこと、そ

してその間、マレーシアの経済がめざましく発展し、多くのマレーシア人がその恩恵を享受したことは、これを如実に示すものである。こうしたところではイスラーム主義、とりわけ急進的イスラーム主義集団が勢力を拡大する余地はほとんどない。多くのマレーシア人はマレーシア国家の国民的正統性を受け入れており、マレーシアにおけるイスラーム国家建設を望む人々にはPASを支持し、選挙の政治のルールの下でみずからの意志を表明する機会が与えられているからである。

フィリピン、インドネシアの事例は、パキスタンとマレーシアの事例のちょうど中間に位置する。つまり、ここでは、マレーシアほどnation-buildingがうまくいっているわけではないけれども、またパキスタンほど惨澹たる有様ともなっていない。しかし、このことは、フィリピンとインドネシアでnation-buildingの有様が同じであるということではない。フィリピンにおいては、nation-buildingの失敗は、南部フィリピンに集中的に現れた。それが南部フィリピンへの移民の流入、フロンティアの消滅、政治社会秩序の崩壊、新しい政治社会秩序編成の試みと破綻（1970-90年代における「モロ」国民プロジェクトとフィリピン共産党・新人民軍の「新民主主義」革命プロジェクトの破綻）、イスラーム主義勢力の登場といった現象として現れている。一方、インドネシアではスハルト体制崩壊以降、スハルト時代におけるnation-buildingの失敗が、私刑（街頭におけるスリ、どろぼうに対するリンチ）、反華人暴動、土地占拠、宗教対立、民族浄化、独立運動といった「直接行動」のかたちで噴出した。ここでも問題の基本には、スハルト時代、国家がごくあたりまえの正義を保障しなかったという事実があり、「直接行動」は、その反動として、人々が国家に拠ることなくみずから正義を確保しようとするためにおこっている。しかし、人々がみずから正義を確保しようとするれば、そこでおこることは人々が正義の名において殺し合うことである。こうしてアチェ人は正義の名においてインドネシア共和国からの独立を要求し、ダヤック人はマドゥラ人を殺し、マルクのイスラーム教徒はキリスト教徒を殺し、イスラーム主義武装勢力がディスコを焼き討ちする。

ではイスラーム主義勢力封じ込めのためにいまなにが必要とされているか。イスラーム主義勢力との戦いとは基本的に「民心」をめぐる戦いであり、これは結局のところ、ガヴァナンス改革によってnation-buildingを実現できるかどうかにかかっている。これをパキスタンについてもっと具体的に言えば、パキスタンを「ムスリム」の国家として建設し、パキスタン経済を再建し、国家の国民的正統性を回復することを意味する。こんなことが現在のパキスタンの政治社会的条件の下でできるはずがない。しかし、それでも「つきあい」上、パキスタン支援を行なわざるをえないのであれば、ガヴァナンス改革を条件とした教育支援、マドラサ支援ということになるだろう。一方、フィリピン、インドネシアにおいては、イスラーム主義勢力封じ込めの基本戦略ははっきりしている。これらの国々には穏健な改革主義的イスラーム勢力が現に存在している。それがフィリピンの南ラナオ州におけるオンピア党とback to back教育を模索するマドラサであり、

インドネシアではムハマディア、ナフダトゥール・ウラマーのようなイスラーム社会教育団体である。こうした勢力を支援すること、それがこれらの国々ではイスラーム主義勢力封じ込めの鍵となるだろう。

- 注 -

1．大塚和夫『イスラーム的 - 世界化時代の中で』（日本放送出版協会、2000年）の第II部（原理主義・ファンダメンタリズム・イスラーム主義 - 宗教復興の時代）を参照。また中田考「新生「タクフィール・ワ・ヒジュラ」の思想と行動」『地域研究論集』1 - 2（1998年、91-108）および中田考「イスラーム解放党のカリフ革命論」『イスラーム世界』49（1997年、38-58）を合わせ参照されたい。なおイスラーム国家建設をめざす政治イデオロギーを指示することとしては、イスラーム主義以外にも、イスラーム原理主義、イスラーム・ファンダメンタリズム、イスラーム革命主義、イスラーム急進主義などの用語が使われるが、ここではイスラーム主義に統一する。

2．ハジ・ミスバハとそのイスラーム主義（またはイスラーム共産主義）につ

いては、Takashi Shiraishi, An Age in Motion: Popular Radicalism in Java, 1911-1926 (Ithaca: Cornell University Press, 1900) の第七章を参照せよ。

3．パキスタンについては、山中一郎編『パキスタンにおける政治と権力 - 統治エリートについての考察 - 』（アジア経済研究所、1992年）、特に第一章（総論 - パキスタンの主要政治エリート - ）、第二章（パキスタンにおける政治と軍）、Jessica Stern, "Pakistan's Jihad Culture," Foreign Affairs, November/December 2000、ジョン・K・クーリー『非聖戦』（平山健太郎、筑摩書房、2001年）、井上あえか「カシミール問題の現状 - 武装闘争の発生と変容 - 」武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争 - 共同研究会中間成果報告 - 』（2002年、日本貿易振興会アジア経済研究所、73-86）、による。

4．一般にカシミール問題として係争地域になっているのは、19世紀半ば、ヒンドゥー王朝ドーグラ朝がカシミール藩王国として支配した地域であり、その面積は22・2万平方キロ、現在の推定人口は1300万人、うち約6割がムスリムとされている。現在、この地域は、実質的にインド（ジャンムー・カシミール）、パキスタン（アーザード・ジャンムー・カシミール、北方地域）、中国（アクサイチン）の支配下にあり、それぞれの支配面積の割合はインド45パーセント、パキスタン35パーセント、中国20パーセントとなっている。インドとパキスタンはカシミールをめぐって1947年と1965年に戦争を戦った。またバングラデシュ独立をめぐる1971年の第三次インド・パキスタン戦争においてもカシミールで戦闘が行なわれた。第一次

インド・パキスタン戦争後の1949年に国連の調停で定められた停戦ラインがその後、管理ラインLine of Controlとなり、いまに至るまでインドとパキスタンの実質的な境界線となっている。

5．こうしたイスラーム主義武装勢力としては、ハルカトゥル・ムジャーヒーディン、ラシュカレ・タイバ、ジャイシェ・ムハンマド（またはアル・フルカン、ハルカトゥル・ムジャーヒーディンの分派）などがある。これについてはJessica Stern, "Pakistan's Jihad Culture," Foreign Affairs, November/December 2000、井上あえか「カシミール問題の現状 - 武装闘争の発生と変容 - 」を参照されたい。

6．こうした状況はイスラーム主義勢力にとっては決して望ましいものではない。しかし、多くのイスラーム主義団体が非合法化されアフガニスタンの聖域も失ったいまとなつては、状況打破の戦略的方策はきわめて限られている。そのひとつがカシミール問題でインドを挑発し、インド・パキスタン戦争を引き起こしてパキスタンのムスリムを急進化させるというものである。イスラーム主義武装勢力がカシミール解放を訴えるのはこの問題がイスラーム主義勢力の活動に正統性を与えるからである。

7．フィリピンのモロ・ナショナリズムについては、山影進「フィリピン・ムスリムのナショナリティとエスニシティ」（平野健一郎、山影進、岡部達味、土屋健治、『アジアにおける国民統合』、東京大学出版会、1988年）によるところが大きい。またPatricio N. Abinales, Making Mindanao: Cotabato and Davao in the Formation of the Philippine Nation-State (Quezon City: Ateneo De Manila University Press, 2000)、川島緑「ムスリムの政治的覚醒 - 「モロ族」」宮本勝、寺田勇文『アジア読本・フィリピン』（河出書房新社、1994、272-277）および「南部フィリピンの紛争 - 2000年ミンダナオ危機と平和運動」武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争 - 共同研究会中間成果報告 - 』（2002年、日本貿易振興会アジア経済研究所、123-142）も合わせ参照されたい。

8．山影進「フィリピン・ムスリムのナショナリティとエスニシティ」、206ページ。

9．インドネシアについては註において別記しないかぎり、すべて、白石隆『新版インドネシア』（NTT出版、1996年）による。